

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成元年4月1日
(第44期) 至 平成2年3月31日

大蔵大臣 殿

平成2年6月28日提出

会社名 日本パイリーン株式会社

英訳名 JAPAN PAIRLINE COMPANY, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 入江 英 俊



本店の所在の場所 東京都千代田区外神田二丁目14番5号 電話番号 東京(03)258局3333番
(旧住所 東京都千代田区外神田二丁目16番2号)

連絡者 専務取締役 小 沢 博

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 経理部長 平 井 達 弘

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本パイリーン株式会社大阪支店	大阪府中央区久太郎町三丁目5番19号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

昭和35年 6 月	当社設立、資本金1億2千万円
8 月	日本不織布工業会に入会
9 月	カール・フロイデンベルグ社との技術援助契約締結が認可 大阪営業所開設
昭和36年10月	新株式発行、払込資本金2億5千万円となる 滋賀工場完成
昭和37年 4 月	新株式発行、払込資本金3億7千5百万円となる
10月	新株式発行、払込資本金5億円となる
昭和42年 6 月	滋賀工場敷地内に第二工場完成
昭和43年 1 月	新株式発行、払込資本金10億円となる
5 月	岐阜出張所開設
昭和45年 3 月	滋賀工場敷地内に第三工場完成
5 月	新株式1千万株発行、払込資本金15億円となる 東京証券取引所市場第2部上場
昭和46年 5 月	滋賀工場ラックビル倉庫完成
昭和47年 6 月	東京工場完成
昭和49年 2 月	韓国バイリーン(株)設立(ソウル)
昭和51年 7 月	大阪支店開設(前営業所)
昭和52年 5 月	VIAM Corp. 設立(ロスアンゼルス)
昭和55年10月	無償新株式3百万株発行、払込資本金16億5千万円となる
12月	Freudenberg & Vilene International Ltd. 設立(香港)
昭和56年10月	公募新株式4百万株発行、払込資本金18億5千万円となる
昭和57年 4 月	無償新株式3百7拾万株発行、払込資本金20億3千5百万円となる
12月	滋賀工場敷地内に第四工場完成
昭和58年 5 月	名古屋営業所開設 VIAM Manufacturing, Inc. 設立(ロスアンゼルス)
11月	本社を東京都千代田区に移転
昭和59年 3 月	東京証券取引所市場第1部に指定
7 月	第1回物上担保附転換社債50億円発行
12月	日本ルトラビル(株)設立
昭和60年 6 月	東京工場敷地内に加工工場完成 パンフィック技研(株)設立
昭和61年 3 月	公募新株式5百万株発行、払込資本金47億6千9百万円となる
5 月	無償新株式4,741,580株(1:0.1)発行
7 月	バイクリーン(株)設立
昭和62年 4 月	名古屋支店開設(前営業所)
11月	路德威遠東股份有限公司(旧名称ルトラビルファーマーイースト)設立(台湾)
12月	キュムラス(株)設立
昭和63年 5 月	無償新株式8,118,337株(1:0.15)発行
8 月	第2回および第3回無担保転換社債各50億円発行
平成元年 5 月	台湾佰林不織布股份有限公司設立(台湾)
11月	本社を東京都千代田区内に移転 東京工場敷地内に第二工場完成 東京研究所完成

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和61年3月31日	152,995 ^{千円}	— ^{千円}	転換社債の転換による (昭和60年4月1日～昭和61年3月31日)
昭和61年3月31日	2,220,000	4,769,742	有償(公募時価発行5,000,000株) 発行価格888円資本組入額444円
昭和62年3月31日	496,076	5,265,818	転換社債の転換による (昭和61年4月1日～昭和62年3月31日)
昭和63年3月31日	40,330	5,306,149	転換社債の転換による (昭和62年4月1日～昭和63年3月31日)
平成元年3月31日	332,684	5,638,834	転換社債の転換による (昭和63年4月1日～平成元年3月31日)
平成2年3月31日	2,909,505	8,548,339	転換社債の転換による (平成元年4月1日～平成2年3月31日)

- (注) 1. 平成2年4月1日から5月31日までに於いて転換社債の転換により、資本金が964,751千円増加し、平成2年5月31日現在の資本金は、9,513,091千円であります。
2. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

区 分 (発行日)	平成2年3月31日現在			平成2年5月31日現在		
	転換社債の 残 高	転換価格	資 本 組入額	転換社債の 残 高	転換価格	資 本 組入額
第1回物上担保附転換社債 (昭和59年7月25日)	1,925,500 ^{千円}	473.70 ^円	237 ^円	209,000 ^{千円}	473.70 ^円	237 ^円
第2回無担保転換社債 (昭和63年8月26日)	2,190,000	1,502	751	2,153,500	1,502	751
第3回無担保転換社債 (昭和63年8月26日)	2,300,500	1,502	751	2,125,000	1,502	751

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000 株	67,965,729 株

- (注) 平成2年4月1日から5月31日までに於ける転換社債の転換により3,764,683株増加し、平成2年5月31日現在の発行済株式総数は、71,730,412株であります。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	67,965,729 ^株	東京証券取引所	市場第1部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

(平成2年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 ^人	58	20	207	54 (1)	3,054	3,393	
所有株式数	0 ^{単位}	19,352	191	24,796	14,949 (1)	7,817	67,105	860,729 ^株
割 合	0 [%]	28.84	0.28	36.95	22.28 (0.00)	11.65	100.00	

(注) 自己株式37,953株は「個人その他」に37単位、「単位未満株式の状況」に953株含めて記載しております。なお、自己株式37,953株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は4,953株であります。

(2) 所 有 数 別 状 況

(平成2年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	10 ^人	7	48	27	140	190	2,971	3,393	
割 合	0.30 [%]	0.21	1.41	0.79	4.13	5.60	87.56	100.00	
所 有 株 式 数	44,572 ^{単位}	4,536	8,220	1,876	2,755	1,157	3,989	67,105	860,729 ^株
割 合	66.42 [%]	6.76	12.25	2.80	4.11	1.72	5.94	100.00	

(3) 大 株 主

(平成2年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
大日本インキ化学工業(株)	中央区日本橋3丁目7-20	13,849 ^{千株}	20.38 [%]
フロイデンベルグベタイリグングス ゲーエムベーハー	西ドイツ ワインハイム 千代田区丸の内3丁目3-1 ゾンデルホフウントアインゼル(有)気付 常任代理人 ラインハルトアインゼル	13,676	20.12
東レ(株)	中央区日本橋室町2丁目2-1	6,537	9.62
三菱信託銀行(株)	千代田区丸の内1丁目4-5	2,755	4.05
第一生命保険(株)	千代田区有楽町1丁目13-1	1,643	2.42
安田信託銀行(株)金銭信託課税口	中央区八重洲1丁目2-1	1,369	2.01
(株)日本長期信用銀行	千代田区大手町1丁目2-4	1,277	1.88
(株)三井銀行	千代田区有楽町1丁目1-2	1,194	1.76
(株)三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	1,136	1.67
(株)富士銀行	千代田区大手町1丁目5-5	1,136	1.67
計	10 名	44,575	65.58

(注) 1. 東レ(株)は、前事業年度末現在では主要株主でしたが、当事業年度末現在では主要株主でなくなっております。
 2. (株)三井銀行は平成2年4月1日付で、(株)太陽神戸銀行との合併により(株)太陽神戸三井銀行となっております。
 なお、当事業年度末現在における(株)太陽神戸銀行の所有株式数は83千株、所有割合は0.12%となっております。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
決 算 年 月	昭和61年 3 月	昭和62年 3 月	昭和63年 3 月	平成元年 3 月	平成 2 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	7.00 (3.50) ^円	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.50 (3.75)	9.00 (3.75)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	29.51 ^円	27.07	29.92	30.46	31.18
1 株 当 り 純 資 産 額	301.13 ^円	301.52	323.71	307.47	395.17
配 当 性 向	24.9 [%]	26.4	23.4	25.3	29.4

- (注) 1. 第40期の1株当り中間配当額3.5円は、特別配当0.5円を含んでおります。
2. 第44期の1株当り配当額9円は、創業30周年記念配当1.5円を含んでおります。
3. 第44期中間配当についての取締役会決議年月日は平成元年10月25日であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	
	決算年月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	
	最高	※ 951 910 ^円	1,350	※ 1,750 1,490	1,610	1,920	
	最低	※ 730 863 ^円	860	※ 1,150 1,420	1,350	1,430	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	最高	1,850 ^円	1,780	1,810	1,880	1,920	1,700
	最低	1,720 ^円	1,700	1,730	1,750	1,600	1,430
	売買高	2,429 ^{千株}	1,186	1,072	1,367	3,041	1,612

- (注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高によっております。
2. 最高・最低株価欄の※印は無償増資権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	入 江 英 俊 大正15年1月31日生	昭和26年3月 東京工業大学卒 同年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 企画部長、欧州支配人、ヨーロッパ大 日本インキ化学工業社長、石油化学事 業部長、海外事業部長、樹脂事業部長 を経て 昭和54年6月 同社取締役就任 昭和56年6月 同社常務取締役就任、北米総支配人米 国管掌 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任(現)	15
専務取締役	岩 熊 昭 三 昭和3年3月30日生	昭和28年3月 東京工業大学卒 同年4月 日本ライヒホール(株)入社 昭和35年6月 当社入社 営業部長代理、開発部長を経て 昭和47年5月 取締役就任、開発部長委嘱 昭和54年6月 常務取締役就任 昭和58年3月 企画部門担当 昭和63年4月 空調資材事業部、工業資材事業部、業 務用資材事業部担当 同 年6月 専務取締役就任(現)	41
専務取締役	小 沢 博 大正15年3月31日生	昭和23年3月 早稲田大学卒 同年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和43年1月 同社財務部長 昭和48年6月 当社入社 経理部長を経て 昭和51年6月 取締役就任、経理部長委嘱 昭和54年6月 管理本部長委嘱 昭和58年3月 管理部門担当 昭和60年6月 常務取締役就任 昭和63年4月 総務部、人事部、財務部、関係会社管 理室担当 同 年6月 専務取締役就任(現)	46
常務取締役	丹 下 達 雄 昭和3年8月24日生	昭和28年3月 東京工業大学卒 同年4月 中央繊維(株)入社 昭和34年11月 日本ライヒホール(株)入社 昭和35年6月 当社入社 製造課長、製造部長、東京工場長を経て 昭和48年11月 取締役就任、東京工場長委嘱 昭和54年6月 技術開発本部長委嘱 昭和58年3月 企画部門副担当 昭和60年6月 常務取締役就任(現)、技術生産部門担 当 昭和63年4月 滋賀工場、東京工場、滋賀研究所、東 京研究所、生産技術部、技術企画部担 当	24
常務取締役	楠 原 浩 昭和3年1月4日生	昭和28年3月 大阪理工科大学卒 同年4月 新日本窒素(株)入社 昭和35年8月 当社入社 営業課長、工業資材部長、 営業本部長を経て 昭和54年6月 取締役就任、工業資材営業本部長委嘱 昭和58年3月 営業部門担当 昭和60年6月 常務取締役就任(現) 昭和63年4月 自動車資材事業部、メディカル資材事 業部担当	21

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (海外業務本部長)	宮 沢 正 安 昭和6年5月5日生	昭和29年3月 早稲田大学卒 同 年4月 東京麻糸紡績(株)入社 昭和35年8月 当社入社 営業課長、衣料販売部長、 衣料資材営業本部長を経て 昭和56年6月 取締役就任、衣料資材営業本部長委嘱 昭和58年3月 営業部門副担当 昭和60年3月 フロイデンベルグアンドバイリーンイン ターナショナル取締役副社長就任(現) 昭和63年4月 海外業務本部長委嘱 平成2年6月 常務取締役就任(現)	13
取 締 役 (大阪支店長) (資材部長)	橋 本 佳 一 郎 昭和4年2月6日生	昭和23年3月 神戸高等商業学校卒 昭和27年5月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和37年1月 当社入社 業務課長、業務部長、資材部長、 大阪支店長を経て 昭和56年6月 取締役就任(現)、大阪支店長、資材部長委嘱	29
取 締 役 (業務本部長)	本 多 貞 一 昭和4年1月19日生	昭和24年3月 大倉経済専門学校卒 同 年4月 三井化学(株)入社 昭和27年9月 日本ライヒホールド(株)入社 昭和33年6月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和60年4月 当社入社 経営管理部長を経て 昭和61年6月 取締役就任(現)、業務本部長委嘱	2
取 締 役	大 谷 紳 児 昭和5年11月1日生	昭和29年3月 新潟大学卒 同 年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和36年11月 当社入社 製造部長、東京工場長、技術開発セン ター所長を経て 昭和61年6月 取締役就任(現)、生産本部長、滋賀工 場長委嘱 昭和63年4月 衣料資材事業部担当	9
取 締 役 (衣料資材事業部長)	藍 原 正 昭和7年3月10日生	昭和29年3月 東京教育大学卒 同 年3月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和56年10月 当社入社 海外事業部長、衣料資材営業部長、 衣料資材営業本部長、衣料資材事業部 長を経て 昭和63年6月 取締役就任(現)、衣料資材事業部長委 嘱	5
取 締 役 (滋賀工場長)	谷 山 紀 昭和7年2月11日生	昭和29年3月 東京工業大学卒 同 年4月 日本針布(株)入社 昭和45年1月 当社入社 東京工場長、生産管理室長、加工技術 部長、技術開発センター所長、滋賀工 場長を経て 平成2年6月 取締役就任(現)、滋賀工場長委嘱	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (自動車資材事業部長)	村上 寿 滋 昭和13年8月16日生	昭和36年3月 明治大学卒 同 年4月 八千代証券(株)入社 昭和41年9月 当社入社 自動車用品担当部長、工業資材営業本部副本部長、自動車資材営業部長、自動車資材事業部長を経て 平成2年6月 取締役就任(現)、自動車資材事業部長委嘱	千株 —
取締役	川村 茂 邦 昭和3年12月9日生	昭和28年3月 東京大学卒 同 年4月 (株)日本長期信用銀行入社 昭和34年10月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和42年6月 当社監査役就任 昭和46年11月 大日本インキ化学工業(株)取締役就任 昭和53年6月 当社取締役就任(現) 同 年6月 大日本インキ化学工業(株)代表取締役社長就任(現)	17
取締役	ウォルフガング・ハース 昭和12年9月5日生	昭和44年3月 ベルリン工科大学卒 同 年4月 ベルリン工科大学経営学研究室勤務 昭和48年 カールフロイデンベルグ社(西独)入社 昭和51年 同社営業本部長 昭和57年8月 フロイデンベルグ社日本・東南アジア地域代表(現)として来日 昭和58年6月 当社取締役就任(現)	—
取締役	坂元 晃 平 昭和3年2月14日生	昭和26年3月 東京大学卒 同 年4月 東レ(株)入社 財務部長、経理部長、企画調査部長を経て 昭和55年6月 同社取締役就任 昭和63年6月 同社代表取締役副社長就任(現) 平成元年6月 当社取締役就任(現)	—
常勤監査役	湯川 琢 志 昭和3年11月24日生	昭和26年3月 慶応義塾大学卒 同 年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和35年9月 当社入社 大阪営業所長、衣料営業本部長、滋賀工場長、業務推進室長を経て 昭和58年6月 常勤監査役就任(現)	3
常勤監査役	黒河内 晋 昭和5年12月3日生	昭和29年3月 東京大学卒 同 年4月 東レ(株)入社 経理部長、財務経理部門主幹 昭和62年5月 当社入社 常勤顧問 同 年6月 常勤監査役就任(現)	3
合 計	17 名		237

(2) 会社と役員との間の重要な取引

(単位 百万円)

区分	氏 名	取 引 の 内 容	取引金額	期末残高	摘 要
取締役	川 村 茂 邦 大日本インキ化学工業(株) 代 表 取 締 役 社 長	商品・製品の販売 商品・原料の仕入	288 544	174 245	
	坂 元 晃 平 東 〃 (株) 代 表 取 締 役 副 社 長	商品の販売 原料の仕入	75 1,222	22 429	

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(平成2年3月31日現在)

区 分	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,005 ^人	37.36 ^才	14.69 ^年	335,140 ^円
女	181	25.39	4.65	175,123
計	1,186	35.47	13.06	310,070

- (注) 1. 平均給与月額は平成2年3月分の平均額(税込)で、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
2. 臨時従業員(97人)を含んでおりません。
3. 従業員の定年は、満60才に達したときとする。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、その大多数(組合員数938人中916人)が連合労働組合を組織し、ゼンセン同盟に加盟して、良好な労使関係にあります。

第2 事業の概況

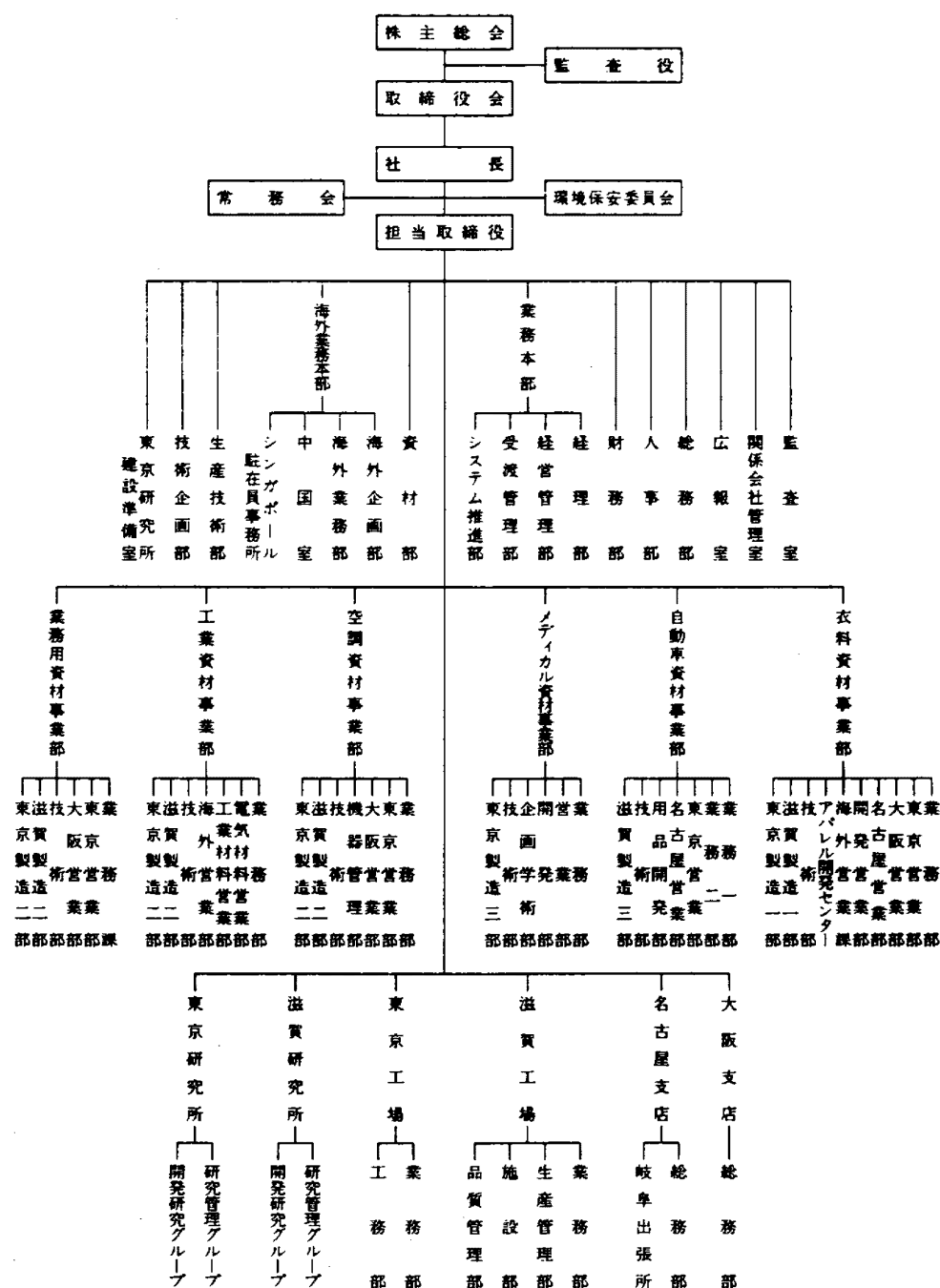
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 不織布の製造、加工および販売
2. 前号のほか各種繊維を各種接着材によって接着して得られる製品の製造、加工および販売
3. 縫製用品、縫製用機械器具、医療用品、衛生用品、医薬品、健康食品および自動車用品の製造、販売ならびに輸出入
4. 土木工事業および空気調和設備工事業
5. 前各号に附帯する業務

(2) 事業の内容

経営組織の概要は次のとおりであります。



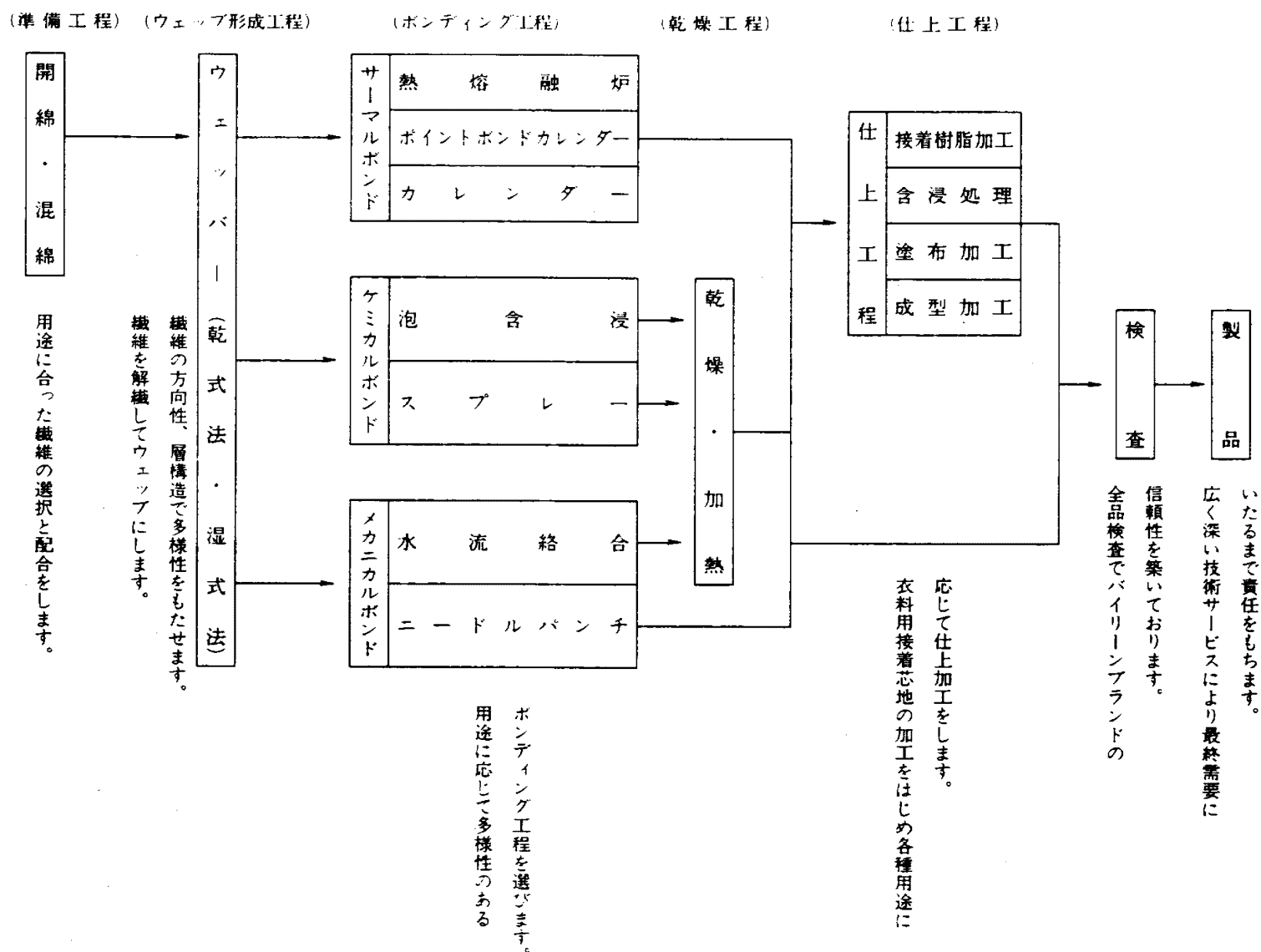
(a) 主要製・商品の内容及び販売高構成比率

当社は、不織布専門メーカーとして各種衣料用芯地を始め、空調資材、医療衛生資材、電気絶縁資材、印刷資材、自動車資材、農業土木資材等工業用不織布の製造・加工・販売を行っておりますが、その不織布製品は多種に亘り、品種数も1,500品種以上に及んでおります。

その他商品として衣料用では、輸入芯地、プレス機、アイロン等、又工業用としては上記製品に関連する商品を販売しております。その主要製・商品を類別し、最近の販売高構成比率を示せば次のとおりであります。

種 別		分 野 別	内 容	販 売 高 構 成 比 率	
				第 43 期 (63.4～1.3)	第 44 期 (1.4～2.3)
製 品	衣料用	衣 料 資 材	各種芯地(紳士服、婦人子供服、ブラウス、シャツ、コート類、インサイドベルト、帯芯等) 中 入 綿(防寒ジャケット、ブラジャーカップ等)	22.4	21.0
	工業用	自 動 車 資 材	フロアマット、エアクリナー、内装材	4.8	5.4
		メディカル資材	パップ材、シーツ類、サニタリーナブキン、サージカルガーゼ	6.5	6.1
		空 調 資 材	エアフィルタ	4.8	4.7
		工 業 資 材	絶縁テープ基材、電池セパレーター、FRP基材、工業用ロール、液体フィルタ	9.8	9.7
		業 務 用 資 材	靴鞄材、印刷材、台所用品、土木用フィルタ	3.1	3.1
商 品	衣料用	衣 料 資 材	輸入芯地、プレス機、アイロン等、キルティング材、成型品、肩パッド	8.1	8.3
	工業用	自 動 車 資 材	カーマット、オプションパーツ等	21.2	22.9
		メディカル資材	サージカルマスク、クリーンマット等	1.4	1.5
		空 調 資 材	クリーンルーム機器、フィルタ機器、フィルタ枠等	11.2	10.7
		工 業 資 材	ガラス不織布、放熱シート等	2.9	2.9
		業 務 用 資 材	カレンダー、ペナント等	2.7	2.5
		そ の 他	その他加工商品等	1.1	1.2
合 計			100.0	100.0	

主要製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

不織布製造に関する技術契約

契約の相手方	国籍	技術契約の種類	対価	契約期間
カールフロイデンベルグ社	西独	不織布に関する情報と技術の相互無償協力契約 商標権の使用契約	定額	自平成元年6月23日 至平成5年12月31日

カールフロイデンベルグ社との間に、同社(その子会社、分系会社を含む)が既に開発し、将来開発することのある不織布を製造する技術に関する技術援助契約を締結して、契約製品の売上に応じた一定の歩合でロイヤルティの支払いを行ってまいりましたが、長期にわたる技術の習得の結果、今後は両社間の技術交流を無償とし、同社の商標とエンジニアリングに関する対価を年間定額払いとする上記新契約を締結いたしました。

3. 研究開発活動

長期経営戦略の大きな重点施策である新東京研究所が当期中に完工いたしました（四階建、延床面積5,700㎡、総投資額32億円）。第一段階の研究設備等の据付が完了した平成2年6月1日より本格的に活動を開始いたしました。

この新研究所では5つの開発研究グループが新素材、新高機能不織布の開発を主体に、6つの各事業部技術部が現製品の改良と新製品の開発を行なっております。

一方、現業の生産技術を改善、向上させる要素技術の開発も強化しており、着実に成果を上げております。

当期中に支出した研究開発費の総額は1,668百万円でした。対前年比30%の増加となりました。当社の研究開発活動は商品を除く製品の開発が主体であることから、製品売上高比では5.9%になります。

各事業部の新製品開発活動の中から主なものは次のとおりです。

不織布の特徴的機能の一つであるワイピング性を生かした新製品が伸びております。極細繊維を自社技術による特殊絡合工程でシート化した新製品「バイフレッシャー」はめがね拭き用途に、またOA機器まわりのワイピング材も引き続き好調に伸びました。

衣料用芯地では流行の新合繊に合わせた「SF803」などが接着力が高い、表面荒れがないなどの特長を買われて販売を伸ばしました。

エアーフィルタ用途では導電性フィルタを開発しました。

メディカル事業部では最新鋭の衛生製品生産ラインを新設し、販売に大きく寄与しました。

自動車用内装材は最新のテキスタイル志向という高級化の流れに乗って大きく販売が伸びました。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第43期（自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日）

当期におけるわが国経済は、個人消費や公共投資が堅調裡に推移した上、企業業績の好調を背景とした民間設備投資が増大するなど、引き続き拡大基調をたどりしました。

このような環境下におきまして、当社は当期より導入した事業部制の新組織体制の下、販売の拡大、生産性の向上、新製品・新用途開発などの経営努力を展開し、引き続き企業体質の強化に努めました。

売上の状況につき分野別にみますと、衣料資材分野では、主力の芯地が堅調で、対前期比9.6%増を確保しました。自動車資材分野では、フロアマットや天井材が好調で、対前期比21.9%増を記録しました。メディカル資材分野では、パップ材用基布を中心に、対前期比24%増を示しました。空調資材分野では、好景気によるビル・工場の増設や交換需要の活発化が幸いし、対前期比21%増となりました。工業資材分野では、市場の好調に支えられ、全般的に順調に推移し、対前期比22.7%増となりました。業務用資材分野では、やや苦戦を強いられましたが、新規製品を中心に営業努力を重ね、ほぼ前年並の売上を保つことができました。

この結果全体の売上高といたしましては、507億8千3百万円と対前期比16.1%増となりました。また、当期純利益につきましては、18億6千2百万円と対前期比15.1%増を計上し、これで第33期（昭和54年3月期）決算より通算して、11期連続の増収・増益を達成することができました。

第44期（自平成元年4月1日 至平成2年3月31日）

当期におけるわが国経済は、民間設備投資、個人消費を中心とした内需の順調な伸びを背景に、引き続き景気拡大基調で推移いたしました。しかし、平成2年に入って、円安、金利高、株式価格の暴落が連鎖的に発生し、一転して不安定な状況を醸し出しました。

このような環境下におきまして、当社は事業部制の組織体制の下、営業、技術、生産、管理が一体となり、拡販、新製品・新用途開発、生産性向上をはじめとする経営努力を重ね、引き続き企業体質の強化をはかりました。

売上の状況を分野別にみますと、衣料資材分野では、主力の芯地が前年をやや上回る程度の伸長でしたが、中入綿やその他の商品の堅調により、対前期比6.2%増を確保いたしました。自動車資材分野では、主力のカーマットをはじめ、内装材、天井材等も好調で、対前期比20.5%増を記録いたしました。メディカル資材分野では、主力の貼付薬用基布を中心に対前期比5.9%増の実績となりました。空調資材分野では、ビル建設ブームに乗り、中性能フィルタやクリーンルーム関係が伸長し、全体として対前期比6.3%増となりました。工業資材分野では、クリーニングロールやガラス不織布の伸長が貢献し、対前期比9.7%増の成長を納めました。業務用資材分野では、新規製品を中心に営業努力を重ね、対前期比5.9%増となりました。

この結果、全体の売上高といたしましては、561億7千8百万円と対前期比10.6%増となりました。また、当期純利益につきましては、20億4千8百万円と対前期比10.0%増を計上し、これで第33期（昭和54年3月期）決算より通算して、12期連続の増収・増益を達成することができました。

なお、期央11月には、本社を新築のバイリーンビルへ移転、また、東京工場第二工場が完成し、今後の業容の拡大に対応する態勢を整えることができました。

2. 生 産 能 力

(1) 生 産 能 力

(単位 千㎡)

期 別 項 目 品 種 別	第 43 期 平成元年3月31日現在	第 44 期 平成2年3月31日現在
	稼 動 能 力	稼 動 能 力
不 織 布	16,500	18,500

(注) 1. 稼働能力は、設備能力に人的能力を加味して算出しております。

2. 上記稼働能力は、月産能力（月平均稼働日数21日、1日の稼働時間24時間）であります。

3. 生産実績

(1)(a) 最近、2事業年度の生産実績

(単位 数量 千 m²
金額 百万円)

期 別 項 目 品目別		第 43 期 (自昭和63年 4 月 1 日) 至平成元年 3 月31日)			第 44 期 (自平成元年 4 月 1 日) 至平成 2 年 3 月31日)		
		合 計 数 金 額	月 平 均 数 金 額	稼 動 率	合 計 数 金 額	月 平 均 数 金 額	稼 動 率
不 織 布	衣 料 用	103,550	8,629	88.8	107,542	8,962	84.1
		11,719	976		12,147	1,012	
	工 業 用	72,336	6,028		79,157	6,596	
		14,992	1,249		16,552	1,379	
合 計		175,886	14,657	88.8	186,699	15,558	84.1
		26,711	2,225		28,699	2,391	

- (注) 1. 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。
2. 稼働率は生産量を期中平均稼働能力で除したものであります。
3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(b) 外注の状況

当社は、製品・商品の加工において、裁断、切断、貼り合せ、空調機器の製作等を外注に依存しております。その依存度は総製造費用に対して第43期で11.1%、第44期で12.4%であります。

なお、外注加工の主な依頼先は、当社の子会社であるパシフィック技研㈱であります。

(c) 資材の状況

用途・品名	単位	第 43 期 (自昭和63年 4 月 1 日 至平成元年 3 月 31 日)				第 44 期 (自平成元年 4 月 1 日 至平成 2 年 3 月 31 日)		
		前期繰越量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
不織布用綿	屯	659	10,410	10,323	746	11,512	11,391	867
不織布用接着剤	屯	343	7,475	7,379	439	7,058	7,187	310
燃料重油	KL	323	7,284	6,988	619	6,008	6,309	318

(d) 主要原材料価格の推移

用 途	品 名	単 位	平成元年 3 月	平成 2 年 3 月
不織布用綿	レーヨン綿	屯	280,000	300,000
	ナイロン綿	"	830,000	830,000
	テトロン綿	"	400,000	390,000
不織布用接着剤	A R	"	230,000	220,000
	N B R	"	230,000	230,000
	S B R	"	210,000	200,000
燃 料	重 油	KL	21,900	24,060

- (注) 1. 上記価格は平均購入価格であります。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位 百万円)

品目別	期別	第43期(自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)	第44期(自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)
衣料用		3,791	4,616
工業用		18,928	20,788
合計		22,720	25,404

- (注) 1. 金額は実際仕入額によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

- (1) 受注状況：当社は受注生産は行っておりません。
(2) 生産計画：平成2年4月1日より向う6ヶ月間の生産計画は下記のとおりであります。

(単位 数量 千m²
金額 百万円)

品 目 別			月 別	平成 2 年 4 月～ 6 月	7 月～ 9 月	合 計
不 織 布	衣 料 用	生 産 数 量		30,506	31,436	61,942
		生 産 金 額		3,445	3,550	6,996
	工 業 用	生 産 数 量		22,124	21,394	43,518
		生 産 金 額		4,626	4,473	9,099
合 計		生 産 数 量		52,630	52,830	105,460
		生 産 金 額		8,072	8,024	16,096

- (注) 1. 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 商品仕入計画

(単位 百万円)

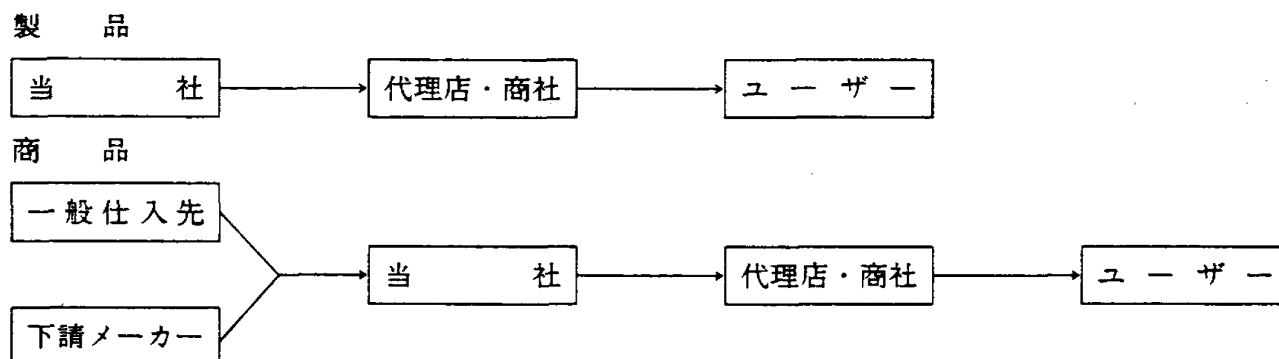
品目別	月別	平成2年4月～6月	7月～9月	合計
衣料用		1,261	1,375	2,636
工業用		4,993	5,344	10,338
合計		6,254	6,720	12,975

- (注) 1. 金額は仕入予定額によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

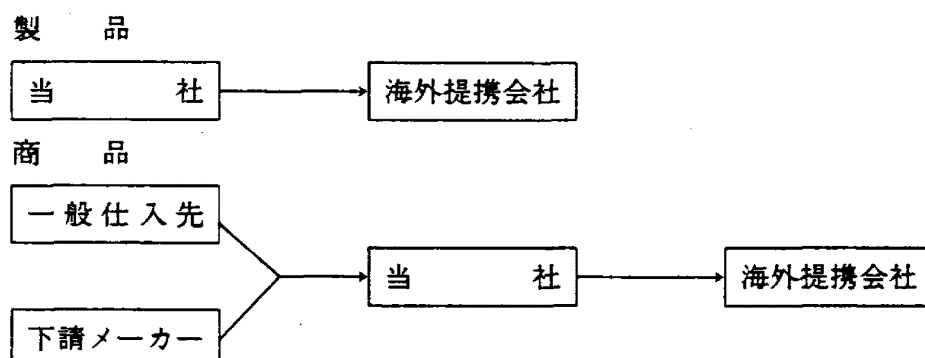
5. 販 売 実 績

(1) 販売方法及び販売先

(a) 製品・商品の販売経路



(b) 輸 出 経 路



(2) 販 売 実 績

(単位 数量 千 m²
金額 百万円)

期 別 品 種 別			第 43 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)		総販売 実績に 対する 輸出の 割 合	第 44 期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)		総販売 実績に 対する 輸出の 割 合
			合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
製 品	衣 料 用	数量	100,512 (12,941)	8,376 (1,078)	12.9%	104,382 (20,719)	8,698 (1,726)	19.8%
		金額	11,376 (689)	948 (57)	6.1	11,791 (1,048)	982 (87)	8.9
	工 業 用	数量	71,025 (4,745)	5,918 (395)	6.7	77,866 (4,821)	6,488 (401)	6.2
		金額	14,721 (497)	1,226 (41)	3.4	16,282 (646)	1,356 (53)	4.0
	小 計	数量	171,538 (17,686)	14,294 (1,473)	10.3	182,248 (25,540)	15,187 (2,128)	14.0
		金額	26,097 (1,186)	2,174 (98)	4.5	28,073 (1,694)	2,339 (141)	6.0
商 品	衣 料 用	金額	4,135 (379)	344 (31)	9.2	4,683 (320)	390 (26)	6.8
	工 業 用	金額	20,550 (111)	1,712 (9)	0.5	23,421 (504)	1,951 (42)	2.2
	小 計	金額	24,685 (491)	2,057 (40)	2.0	28,105 (825)	2,342 (68)	2.9
合 計		金額	50,783 (1,677)	4,231 (139)	3.3	56,178 (2,519)	4,681 (209)	4.5

(注) 1. () 内の数字は輸出の分を示し、かつ内数であります。その主たる仕向地は、香港、韓国、北米、ソ連
であります。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については57億円の投資を実施いたしました。その主な内訳は、長期研究開発戦略の重点施策として、当社東京工場敷地内に建築いたしました新東京研究所に11億円、また同敷地内に生産の増強を目的として建築いたしました第二工場に16億円、機械装置に13億円であります。

(2) 事業所別投下資本、従業員配属状況及び土地、建物、機械装置

(平成2年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	事業所	所在地	業務内容及び 主要生産品目	投 下 資 本							従業員数(人)
				土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 固定資産	計	
				面積(m ²)	帳簿価額	面積(m ²)	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
生産設備	滋賀工場	滋賀県守山市	不織布の製造 及び加工	(2,993) 〔 4,297〕 87,965	329	(1,470) 〔 4,181〕 57,558	1,020	1,996	286	3,632	500
	東京工場	茨城県猿島郡 総和町	不織布の製造 及び加工	155,358	251	69,355	5,238	2,460	478	8,429	309
	計			(2,993) 〔 4,297〕 243,323	581	(1,470) 〔 4,181〕 126,913	6,259	4,456	764	12,061	809
販売設備	本 社	東京都千代田区	全社管理業務 及び販売業務	—	—	(158) 〔 5,698〕 0	214	13	212	440	230
		東京都渋谷区		—	—	(174) 0	11	—	2	13	1
		静岡県伊東市	厚生施設	3,259	137	783	47	—	13	198	3
		静岡県富士市	—	(8,063) 8,063	1,130	—	—	8	9	1,147	5
		宮城県白石市		(8,250) 53,438	783	(4,100) 4,100	493	—	42	1,319	—
		滋賀県彦根市		(2,299) 2,299	62	(792) 〔 2,069〕 1,277	17	—	0	80	—
	大阪支店	大阪府中央区	事業所管理業務 及び販売業務	—	—	(2,309) 0	9	4	29	44	101
	名古屋支店	名古屋市中区	事業所管理業務 及び販売業務	—	—	(486) 0	2	—	66	69	32
		岐阜県岐阜市		—	—	(152) 0	1	—	0	2	5
	計			(18,613) 67,060	2,114	(9,611) 〔 6,327〕 6,161	798	25	379	3,317	377
合 計				(2,993) 〔 22,910〕 310,383	2,695	(11,081) 〔 10,509〕 133,074	7,057	4,482	1,143	15,378	1,186

(注) 1. 投下資本中「その他の固定資産」とは構築物312百万円、車両及び運搬具88百万円、工具器具及び備品742百万円であります。

2. () 内の数は貸借中のもので、かつ外数であります。

3. [] 内の数は主に関係会社へ賃貸中のものであり、かつ内数であります。

滋賀県彦根市所在の賃貸中の建物2,069㎡の内、792㎡は貸借中のものの貸与であります。

東京都千代田区所在の賃貸中の建物158㎡は、貸借中のものの貸与であります。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	名 称	台 数	リース又は レンタル期間	年間リース 又は レンタル料	リース 契約残高	摘 要
滋賀工場	日立中型コンピュータシステム	1 セット	62/9～2/8(3年)	50 ^{百万円}	—	レンタル契約
〃	ネットワーク装置	1 式	61/11～3/10(5年)	6 ^{百万円}	10	リース契約
全事業所	端末装置	83 台	5 年	44	148	〃

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成2年3月31日現在において実施、又は計画している工事の概要は次の通りであります。

(単位 百万円)

事業所名	設 備 内 容	工事予算額	既支払額	着工年月	完成予定年月	必 要 性
滋 賀 工 場	工 場 用 地	1,100	—	2.10	4.3	拡充
	無 人 搬 送 設 備	410	200	1.11	2.9	運搬の合理化
	不織布製造設備新設	1,000	—	3.6	4.4	生産能力の増強
	不織布加工設備新設	220	118	1.10	2.9	生産能力の増強
	不織布製造設備補充・更改	588	89	2.1	4.3	更新及び合理化
計		3,318	407			
東 京 工 場	倉 庫 用 建 物	300	—	3.4	4.3	新築
	不織布製造設備新設	1,600	810	1.7	3.1	生産能力の増強
	不織布製造設備補充・更改	782	442	2.1	4.3	更新及び合理化
	研 究 所 用 設 備	200	—	2.4	3.3	技術開発
計		2,882	1,252			
その他の事業所	福 利 厚 生 設 備	1,500	—	2.10	4.3	
	工 場 用 地 ・ 建 物	300	50	1.6	2.12	
計		1,800	50			
合 計		8,000	1,710			

(注) 今後の所要資金6,290百万円は、自己資金2,290百万円及び借入金4,000百万円にて行う予定であります。

なお、上記計画の完成により着工時に比べ、生産能力は約10%増加する見込であります。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、金額表示は百万円未満を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第43期事業年度(昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで)の財務諸表については、サンワ・等松青木監査法人の監査を受け、また、第44期事業年度(平成元年4月1日から平成2年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

以上は、当社の財務諸表監査を行っているサンワ・等松青木監査法人が平成2年2月1日付をもって監査法人トーマツ(英文名 Tohmatsu & Co.)と名称を変更したことによるものであります。

監 査 報 告 書

平成元年6月29日

日本バイリーン株式会社

取締役社長 入 江 英 俊 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

今 村 善 助 

代表社員
関与社員

公認会計士

森 谷 伊 三 男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本バイリーン株式会社の昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本バイリーン株式会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

監 査 報 告 書

平成2年6月11日

日本バイリーン株式会社

取締役社長 入 江 英 俊 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

今村 憲助 

代表社員
関与社員

公認会計士

森谷 伊三男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本バイリーン株式会社の平成元年4月1日から平成2年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本バイリーン株式会社の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 43 期 平成元年 3 月 31 日			第 44 期 平成 2 年 3 月 31 日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		4,856			3,077	
2. 受 取 手 形※4,6		7,201			9,332	
3. 売 掛 金※4		5,781			6,454	
4. 有 価 証 券※9		4,073			5,312	
5. 商 品		1,347			1,476	
6. 製 品		2,413			3,068	
7. 原 材 料		751			905	
8. 仕 掛 品		387			313	
9. 貯 蔵 品		162			198	
10. 前 渡 金		97			6	
11. 前 払 費 用		34			92	
12. 自 己 株 式		49			8	
13. そ の 他		878			771	
14. 貸 倒 引 当 金		△ 135			△ 165	
流 動 資 産 合 計		27,899	61.0		30,854	56.5
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※1						
1. 建 物※1	6,214			10,332		
減 価 償 却 累 計 額	2,967	3,246		3,275	7,057	
2. 構 築 物※1	689			774		
減 価 償 却 累 計 額	426	263		462	312	
3. 機 械 及 び 装 置※1	13,166			13,783		
減 価 償 却 累 計 額	8,292	4,873		9,300	4,482	
4. 車 両 及 び 運 搬 具	299			318		
減 価 償 却 累 計 額	217	82		229	88	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,859			2,115		
減 価 償 却 累 計 額	1,282	577		1,372	742	
6. 土 地※1		2,695			2,695	
7. 建 設 仮 勘 定		1,694			1,710	
有 形 固 定 資 産 合 計		13,434	29.4		17,089	31.2
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権		10			11	
2. そ の 他		162			147	
無 形 固 定 資 産 合 計		173	0.4		158	0.3

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 43 期 平成元年 3 月 31 日		第 44 期 平成 2 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券※2	76		673	
2. 関係会社株式※2	2,006		2,991	
3. 長期貸付金	10		9	
4. 従業員長期貸付金	16		20	
5. 関係会社長期貸付金	630		440	
6. 差入保証金	785		1,590	
7. その他	692		817	
8. 貸倒引当金	△ 4		△ 3	
投資その他の資産合計	4,214	9.2	6,539	12.0
固定資産合計	17,822	39.0	23,788	43.5
資産合計	45,721	100.0	54,642	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※4	456		719	
2. 買掛金※4	5,742		7,839	
3. 短期借入金	—		2,000	
4. 一年内償還転換社債※1	—		1,925	
5. 未払金	1,486		3,349	
6. 未払事業税等	405		205	
7. 未払法人税等	1,272		905	
8. 未払消費税	—		302	
9. 未払費用	95		108	
10. 預り金	201		320	
11. 賞与引当金	877		976	
12. 設備関係支払手形※8	2,074		3,131	
13. その他	2		2	
流動負債合計	12,615	27.6	21,787	39.8
II 固定負債				
1. 転換社債	12,235		4,490	
2. 退職給与引当金	1,321		1,507	
固定負債合計	13,556	29.6	5,997	11.0
負債合計	26,171	57.2	27,784	50.8

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 43 期 平成元年 3 月 31 日			第 44 期 平成 2 年 3 月 31 日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 ※3		5,638	12.4		8,548	15.7
II 資 本 準 備 金		4,860	10.6		7,769	14.2
III 利 益 準 備 金		474	1.0		522	1.0
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	6,533	6,533		7,733	7,733	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		2,042			2,284	
その他の剰余金合計		8,576	18.8		10,017	18.3
資 本 合 計		19,549	42.8		26,858	49.2
負 債 資 本 合 計		45,721	100.0		54,642	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 43 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)			第 44 期 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高			%			%
製品売上高	26,097			28,073		
商品売上高	24,685			28,105		
売上高合計		50,783	100.0		56,178	100.0
II 売上原価						
製品期首棚卸高	2,077			2,413		
当期製品製造原価	16,945			18,828		
他勘定振替高※1	162			171		
製品期末棚卸高	2,413	16,447		3,068	18,001	
商品期首棚卸高	913			1,347		
当期商品仕入高	22,720			25,404		
他勘定振替高※1	642			952		
商品期末棚卸高	1,347	21,643		1,476	24,323	
売上原価合計		38,090	75.0		42,325	75.3
売上総利益		12,692	25.0		13,853	24.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費・運賃	1,170			1,386		
2. 広告宣伝費	269			238		
3. 貸倒引当金繰入額	23			28		
4. 給料手当	2,164			2,403		
5. 賞与引当金繰入額	351			377		
6. 退職給与引当金繰入額	117			158		
7. 福利厚生費	255			278		
8. 旅費交通費	369			400		
9. 事業税等	640			416		
10. 減価償却費	195			221		
11. 賃借料	578			807		
12. 試験研究費	132			102		
13. その他の経費	1,859	8,129	16.0	1,947	8,767	15.6
営業利益		4,563	9.0		5,086	9.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息※5	427			318		
2. 受取配当金※5	77			134		
3. 有価証券売却益	394			479		
4. 為替差益	0			—		
5. その他の他※5	251	1,152	2.2	346	1,279	2.3

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 43 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)			第 44 期 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V 営業外費用			%			%
1. 支払利息及び割引料	528			601		
2. 社 債 利 息	230			212		
3. 社 債 発 行 費	298			—		
4. 有価証券評価損	—			1,093		
5. 棚卸資産棄却損	87			35		
6. そ の 他	95	1,240	2.4	153	2,096	3.7
経 常 利 益		4,475	8.8		4,270	7.6
VI 特 別 利 益						
1. 前期損益修正益※3	10			—		
2. 固定資産売却益※4	—	10	0.0	30	30	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産処分損※2	43			132		
2. 関係会社株式評価損	260			—		
3. 補償損失金	—	303	0.6	24	156	0.3
税引前当期純利益		4,182	8.2		4,144	7.3
法人税及び住民税		2,320	4.6		2,096	3.7
当 期 純 利 益		1,862	3.6		2,048	3.6
前期繰越利益金		437			505	
中間配当額		233			245	
中間配当に伴う		23			24	
利益準備金積立額						
当期末処分利益金		2,042			2,284	

製造原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 43 期 (自 昭和63年 4 月 1 日 至 平成元年 3 月 31 日)		第 44 期 (自 平成元年 4 月 1 日 至 平成 2 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 料 費	7,266	42.7 %	7,762	41.4 %
II 労 務 費	4,288	25.2	4,827	25.7
III 経 費	5,457	32.1	6,168	32.9
(内減価償却費)	(1,370)	(8.1)	(1,528)	(8.2)
(内 燃 料 費)	(176)	(1.0)	(207)	(1.1)
※(内外注加工費)	(1,881)	(11.1)	(2,317)	(12.4)
総 製 造 費 用	17,012	100.0	18,758	100.0
仕掛品期首棚卸高	320		387	
合 計	17,332		19,145	
仕掛品期末棚卸高	387		313	
※他勘定振替高	0		3	
当 期 製 品 製 造 原 価	16,945		18,828	

(注) 原価計算方法：総合原価計算法

同 左

※ 外注加工先への原料は無償支給で行なっております。

※ 他勘定振替高の主なるものは見本費であります。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	第 43 期 平成元年 6 月 29 日		第 44 期 平成 2 年 6 月 28 日	
科 目	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		2,042		2,284
II 利益金処分額				
利 益 準 備 金	23		35	
配 当 金	238		356	
役 員 賞 与 金	75		95	
(うち監査役賞与金)	(10)		(15)	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	1,200	1,537	1,400	1,887
III 次期繰越利益金		505		396

重要な会計方針

第 43 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	第 44 期 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法によっております。 その他の有価証券……移動平均法による原価法によっております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 } 総平均法による原価法によっております。 仕掛品・原料 } 貯蔵品 }	2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定率法で行なっております。 無形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定額法で行なっております。	3. 固定資産の減価償却の方法 同 左
4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。	4. 繰延資産の処理方法 同 左
5. 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率の限度額100%及び個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準の限度額100%を計上しております。 3) 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、従業員については退職金規程による期末自己都合要支給額の40%を計上し(法人税法第55条による)、役員については内規に基づく期末支給見込額の100%を計上しております。 役員についての退職給与引当金は当期末現在297百万円であります。	5. 引当金の計上基準 同 左 同 左 同 左 役員についての退職給与引当金は当期末現在382百万円であります。
6. 1) 厚生年金基金制度を昭和46年4月1日から一部採用しております。(退職金の $\frac{1}{2}$) 平成元年3月31日現在の過去勤務費用は66百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $1\frac{3}{12}$ 年であります。 2) 適格年金制度を昭和61年10月1日から一部採用しております。(定年退職金の $\frac{15}{100}$) 平成元年3月31日現在の過去勤務費用は527百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $27\frac{8}{12}$ 年であります。	6. 1) 厚生年金基金制度を昭和46年4月1日から一部採用しております。(退職金の $\frac{1}{2}$) 平成2年3月31日現在の過去勤務費用は12百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $\frac{3}{12}$ 年であります。 2) 適格年金制度を昭和61年10月1日から一部採用しております。(定年退職金の $\frac{15}{100}$) 平成2年3月31日現在の過去勤務費用は530百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $26\frac{8}{12}$ 年であります。
	7. 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

第 43 期 (自 昭和63年4月1日) (至 平成元年3月31日)	第 44 期 (自 平成元年4月1日) (至 平成2年3月31日)
1. 前期まで独立科目で掲記していた「未収収益」は資産総額の100分の1以下であるため、当期から流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当期の「未収収益」は51百万円であります。 2. 販売費及び一般管理費の「その他の経費」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当期より区分掲記することに変更しました。なお、前期の「その他の経費」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は、15百万円であります。	1. 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため当期は区分掲記することにした。 なお、前期の「有価証券評価損」は60百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 43 期 平成元年 3 月 31 日 現在				第 44 期 平成 2 年 3 月 31 日 現在			
※1. 担保提供資産及び目的は次のとおりであります。				※1. 担保提供資産及び目的は次のとおりであります。			
担保提供資産		担保提供の目的		担保提供資産		担保提供の目的	
項 目	金 額 百万円	項 目	金 額 百万円	項 目	金 額 百万円	項 目	金 額 百万円
有形固定資産 工場財団	2,025	第一回転換社債	2,278	工場財団 建物 構築物 機械及び装置 土地 (計)	893 114 802 251 2,061	第一回転換社債	1,925
※2. 主な外貨建の資産				※2. 主な外貨建の資産			
1. 関係会社株式				1. 関係会社株式			
1) ジャパンバイリール(ホンコン)リミテッド	HK\$ 1,900,000	邦貨	81百万円	1) ジャパンバイリール(ホンコン)リミテッド	HK\$ 5,900,000	邦貨	156百万円
2) 韓国バイリール(株)	Won 135,000,000	邦貨	86百万円	2) 韓国バイリール(株)	Won 135,000,000	邦貨	86百万円
3) バイアムコーポレーション	US\$ 1,800,000	邦貨	175百万円	3) バイアムコーポレーション	US\$ 1,800,000	邦貨	175百万円
4) バイアムマニファクチャリングインク	US\$ 5,500,000	邦貨	729百万円	4) バイアムマニファクチャリングインク	US\$ 5,500,000	邦貨	729百万円
2. 投資有価証券				2. 投資有価証券			
ルトラビルファースト	NT\$ 2,500,000	邦貨	11百万円	1) 路德威遠東股份有限公司 (旧名称 ルトラビルファースト)	NT\$ 96,133,539	邦貨	548百万円
				2) 台湾佰林不織布股份有限公司	NT\$ 75,000,000	邦貨	392百万円
※3. 会社が発行する株式の総数 160,000千株				※3. 会社が発行する株式の総数 160,000千株			
発行済株式の総数 63,581千株				発行済株式の総数 67,965千株			
※4. 関係会社に係る注記				※4. 関係会社に係る注記			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
受 取 手 形	1,712百万円	受 取 手 形	2,004百万円	受 取 手 形	2,004百万円		
売 掛 金	659 "	売 掛 金	769 "	売 掛 金	769 "		
支 払 手 形	378 "	支 払 手 形	567 "	支 払 手 形	567 "		
買 掛 金	566 "	買 掛 金	715 "	買 掛 金	715 "		
5. 主な偶発債務				5. 主な偶発債務			
債務保証				債務保証			
1) バイアムコーポレーション	488百万円 (輸入信用状残高及びユーザンス、借入金)			1) バイアムコーポレーション	707百万円 (輸入信用状残高及びユーザンス、借入金)		
2) バイアムマニファクチャリングインク	925百万円 (借入金)			2) バイアムマニファクチャリングインク	1,106百万円 (借入金)		
3) 日本ルトラビル(株)	237百万円 (借入金)			3) 日本ルトラビル(株)	288百万円 (借入金)		
4) 当社従業員	42百万円 (住宅融資)			4) 当社従業員	32百万円 (住宅融資)		
5) フロイデンベルグ&バイリールインターナショナル	53百万円 (借入金)			5) フロイデンベルグ&バイリールインターナショナル	59百万円 (借入金)		
6) 彦富工業(株)	16百万円 (借入金)			6) 彦富工業(株)	13百万円 (借入金)		
7) キュムラス(株)	420百万円 (借入金)			7) キュムラス(株)	420百万円 (借入金)		
8) 株新和製作所	110百万円 (借入金)			8) 株新和製作所	110百万円 (借入金)		
				9) パシフィック技研(株)	500百万円 (借入金)		
※6. 受取手形割引高 5,189百万円				※6. 受取手形割引高 7,459百万円			
※7. 受取手形裏書譲渡高 87百万円				※7. 受取手形裏書譲渡高 —			
				※8. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。			
				なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。			
				受取手形 229百万円			
				割引手形 1,106百万円			
				設備関係支払手形 186百万円			
				※9. 前期に一時所有の目的で保有しておりました下記の有価証券を、当期から投資有価証券に変更いたしました。			
				証券投資信託 20百万円			

(損益計算書関係)

第 43 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	第 44 期 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)																																
※1. 主なるものは見本費であります。 ※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43百万円</td></tr> </table> ※3. 主なるものは過年度に償却した債権の回収によるものであります。 ※4. _____ ※5. _____	建 物	22百万円	機 械 及 び 装 置	12百万円	そ の 他	8百万円	計	43百万円	※1. 主なるものは見本費であります。 ※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>58百万円</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>132百万円</td></tr> </table> ※3. _____ ※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>会 員 権</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>30百万円</td></tr> </table> ※5. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受 取 利 息</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>受 取 家 賃</td><td>90百万円</td></tr> <tr> <td>受 取 地 代</td><td>59百万円</td></tr> </table>	建 物	58百万円	機 械 及 び 装 置	30百万円	工具器具及び備品	27百万円	そ の 他	15百万円	計	132百万円	会 員 権	17百万円	そ の 他	13百万円	計	30百万円	受 取 利 息	36百万円	受 取 配 当 金	28百万円	受 取 家 賃	90百万円	受 取 地 代	59百万円
建 物	22百万円																																
機 械 及 び 装 置	12百万円																																
そ の 他	8百万円																																
計	43百万円																																
建 物	58百万円																																
機 械 及 び 装 置	30百万円																																
工具器具及び備品	27百万円																																
そ の 他	15百万円																																
計	132百万円																																
会 員 権	17百万円																																
そ の 他	13百万円																																
計	30百万円																																
受 取 利 息	36百万円																																
受 取 配 当 金	28百万円																																
受 取 家 賃	90百万円																																
受 取 地 代	59百万円																																

(1 株 当 り 情 報)

第 43 期	第 44 期
1 株 当 り 純 資 産 額 307円47銭	1 株 当 り 純 資 産 額 395円17銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益 30円46銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益 31円18銭

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(単位 百万円)

銘 柄		1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	路 德 威 遠 東 股 份 有 限 公 司	NT\$10 ^円	7,500,000 ^株	548	548	
	日 本 ア パ レ ル シ ス テ ム サ イ エ ン ス	500	34,000	17	17	
	西 川 ロ ー ズ (株)	500	22,434	11	11	
	(株) 三 旺	500	5,000	10	10	
	早 川 ゴ ム (株)	50	121,000	8	8	
	そ の 他 8 銘 柄		28,960	16	16	
	計		7,711,394	611	611	
株 有 価 証 券	東 宝 (株)	500	11,000	501	424	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	426,753	482	482	
	フ ァ ナ ッ ク (株)	50	50,000	421	373	
	日 本 火 災 海 上 保 険 (株)	50	200,000	401	200	
	(株) 三 菱 銀 行	50	147,262	373	369	
	オ リ ッ ク ス (株)	50	52,000	356	208	
	(株) 富 士 銀 行	50	149,879	293	293	
	日 本 鋼 管 (株)	50	312,000	271	156	
	三 井 東 圧 化 学 (株)	50	206,000	251	136	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	25,249	197	197	
	日 本 電 信 電 話 (株)	50,000	85	183	99	
	日 興 証 券 (株)	50	108,172	169	135	
	石 川 島 播 磨 重 工 業 (株)	50	100,000	160	99	
	日 本 合 成 ゴ ム (株)	50	100,000	146	95	
	神 東 塗 料 (株)	50	109,000	143	137	
	吉 富 製 薬 (株)	50	70,000	142	120	
	(株) 三 和 銀 行	50	63,662	115	115	
	(株) 三 井 銀 行	50	105,000	113	113	
	ワ コ ー ル (株)	50	113,360	109	107	
	(株) 滋 賀 銀 行	50	136,500	87	87	
	三 井 物 産 (株)	50	65,000	84	55	
	伊 藤 萬 (株)	50	55,000	83	66	
	(株) 東 京 銀 行	50	96,220	81	81	
	日 本 通 運 (株)	50	30,000	56	30	
	日 本 ゼ オ ン (株)	50	50,000	51	47	
	(株) 埼 玉 銀 行	50	31,500	51	42	
	ユ ニ チ カ (株)	50	50,000	43	30	
	(株) 東 京 ス タ イ ル 会	50	69,600	42	38	
	(株) 三 陽 商 会	50	208,388	39	39	
	西 松 建 設 (株)	50	20,000	34	27	
	久 光 製 薬 (株)	50	69,672	34	33	
	国 際 証 券 (株)	50	10,300	32	27	
	三 笠 製 薬 (株)	50	33,000	30	30	
	(株) 東 芝	50	20,000	29	21	
	(株) 住 友 銀 行	50	13,239	19	19	
	コ ス モ 証 券 (株)	50	10,609	19	17	
	そ の 他 18 銘 柄		351,662	150	126	
	計		3,670,112	5,810	4,691	
	合 計		11,381,506	6,422	5,303	

(単位 百万円)

公社債・国債及び地方債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	投有価証券 資券	割 引 電 信 電 話 債 券	2	1	1	
		計		1	1	
有価証券	有価証券	関 西 電 力 転 換 社 債	90	90	64	
		カ ゴ メ 転 換 社 債	50	49	41	
		三 菱 瓦 斬 化 学 転 換 社 債	36	44	28	
		間 組 転 換 社 債 他 2 銘 柄	16	16	15	
		利 付 日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	10	10	10	
		計		210	160	
		合 計		211	161	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	投有価証券 資券	朝日投信委託新成長株ファンド89	20	20		
		その他投資信託受益証券5銘柄	40	40		
		計	60	60		
有価証券	有価証券	国 際 投 信 委 託 株 式 オ ー プ ン	102	102		
		東 京 製 鉄 ワ ラ ン ト	92	92		
		大和証券投信委託 CBポートフォリオ88	30	30		
		長谷工コーポレーションワラント	30	27		
		日 本 石 油 ワ ラ ン ト	25	25		
		東京投信 TOPIXインデックスオープン	21	21		
		日興証券投信委託新システムポートフォリオ	20	20		
		その他投資信託受益証券22銘柄	142	142		
		計	463	460		
		合 計	523	520		

(2) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	6,214	4,229	110	10,332	3,275	7,057	
構築物	689	89	4	774	462	312	
機械及び装置	13,166	822	205	13,783	9,300	4,482	
車両及び運搬具	299	49	30	318	229	88	
工具器具及び備品	1,859	508	252	2,115	1,372	742	
土地	2,695	—	—	2,695	—	2,695	
建設仮勘定	1,694	1,666	1,650	1,710	—	1,710	
計	26,620	7,364	2,254	31,730	14,640	17,089	

(注) 1. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	東京工場	東京研究所新築	2,289百万円
〃	〃	第二工場新築	1,541百万円
機械及び装置	滋賀工場	不織布製造設備増改造	426百万円
〃	東京工場	〃	306百万円
建設仮勘定	滋賀工場	不織布製造設備新設	318百万円
〃	東京工場	〃	810百万円

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しております。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 ジャパンバイリーン(ホンコン)リミテッド	HK\$ 100円	株 19,000	81	81	株 40,000	75	株		株 59,000	156	156	子会社
株 ㈱バイリーンメディカル	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"
株 バイアムコーポレイション	US\$ 1	1,800,000	435	175					1,800,000	435	175	"
株 ㈱カントーバイリーン	500	180,000	104	104					180,000	104	104	"
株 ㈱九州バイリーン	500	16,840	8	8					16,840	8	8	"
株 パシフィック技研	50,000	1,600	80	80					1,600	80	80	"
株 バイクリー	50,000	410	20	20					410	20	20	"
株 バイアムマニファクチュアリングインク	US\$ 100,000	55	729	729					55	729	729	"
株 日本ルトラビル	50,000	3,030	151	151					3,030	151	151	"
株 中国バイリーン	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
株 キュムラス	50,000	1,800	90	90					1,800	90	90	"
株 彦富工業	50,000	100	5	5	50	20			150	25	25	"
株 韓国バイリーン	WON 5,000	135,000	86	86			108,000	—	27,000	86	86	関連会社
株 日本ヘリア	500	26,400	13	13					26,400	13	13	"
株 新和製作所	1,000	5,000	5	5	5,000	5			10,000	10	10	"
株 フィレドンサービス	500	2,000	1	1	2,000	1			4,000	2	2	"
株 巴	1,000	10,000	10	10					10,000	10	10	"
株 ノービル	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
台湾佰林不織布股份有限公司	NT\$ 10	—	—	—	7,500,000	392			7,500,000	392	392	"
株 バイテック	50,000	—	—	—	900	45			900	45	45	"
株 大日本インキ化学工業	50	1,479,966	434	384	500,000	446			1,979,966	881	830	※
計		3,801,201	2,316	2,006	8,047,950	985	108,000	—	11,741,151	3,302	2,991	

※当社は大日本インキ化学工業㈱の関連会社であります。

(注) 1. 当社は、大日本インキ化学工業㈱の発行済株式総数の0.25%を所有しており同社役員1名が当社役員を兼務しております。

2. 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、過去において評価減を行ったものであります。

3. 韓国バイリーン㈱の当期減少額は、株式の額面変更(1,000WON→5,000WON)によるものであります。

4. 当社は、パシフィック技研㈱の発行済株式総数の100%を所有しており、当社役員3名が同社役員を兼務しております。同社は、主に当社の製・商品の加工をしております。

5. 彦富工業㈱は、前期は関連会社でありましたが、当期に株式を取得したため同社株式の所有割合が60%となり、子会社となったものであります。

6. バイアムコーポレイション、㈱カントーバイリーン、バイアムマニファクチュアリングインクおよびパシフィック技研㈱につきましては、「第6関係会社に関する事項」に記載しております。

(参考) 台湾佰林不織布股份有限公司は、当期中に7,500,000株(同社株式の所有割合30%)を取得して関係会社となったものであります。

バイテック㈱は、当期中に900株(同社株式の所有割合47.4%)を取得して関係会社となったものであります。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(6) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	(株)カントーバイリーン	147	—	147	—	返済期限 平成元年9月 無担保
	(株)九州バイリーン	60	—	60	—	返済期限 平成元年9月 無担保
	計	207	—	207	—	
長期貸付金	パシフィック技研(株)	450	—	50	400	分割返済最終返済期限 平成9年3月 無担保
	〃	90	—	90	—	分割返済最終返済期限 平成5年9月 無担保
	バイクリーン(株)	90	—	50	40	分割返済最終返済期限 平成3年3月 無担保
	計	630	—	190	440	
合 計		837	—	397	440	

(7) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘柄	発行日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
第1回物上担保附社債 転換社債	昭和59年 7月25日	5,000	3,074	1,925 (1,925)	額面100円 につき 100円	年4.2%	東京工場財団 第1順位	平成2年 7月25日	借入金返済 及び設備資金
第2回無担保社債 転換社債	昭和63年 8月26日	5,000	2,810	2,190	額面100円 につき 100円	年2.0%	なし	平成9年 9月30日	設備資金
第3回無担保社債 転換社債	昭和63年 8月26日	5,000	2,699	2,300	額面100円 につき 100円	年2.1%	なし	平成15年 9月30日	設備資金
計		15,000	8,584	6,416 (1,925)					

(注) 1. 未償還残高欄括弧内の数字(内数)は、1年以内に償還される予定の金額であります。

2. 転換の条件等は次のとおりであります。

(1) 第1回物上担保附社債

転換の条件……転換価額は1株当たり473円70銭(時価を下回る払込金額で新株式を発行する等の場合は、
所定の算式により転換価額が調整される)、転換価額中資本に組入れる額1株当たり237円

転換によって発行
する株式の内容……記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

転換を請求
できる期間……昭和59年9月1日から平成2年7月24日まで

(2) 第2回無担保社債

転換の条件……転換価額は1株当たり1,502円(時価を下回る払込金額で新株式を発行する等の場合は、所
定の算式により転換価額が調整される)、転換価額中資本に組入れる額1株当たり751円

転換によって発行
する株式の内容……記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

転換を請求
できる期間……昭和63年10月1日から平成9年9月29日まで

(3) 第3回無担保社債

転換の条件……転換価額は1株当たり1,502円(時価を下回る払込金額で新株式を発行する等の場合は、所
定の算式により転換価額が調整される)、転換価額中資本に組入れる額1株当たり751円

転換によって発行
する株式の内容……記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

転換を請求
できる期間……昭和63年10月1日から平成15年9月29日まで

(8) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	株 67,965,729	百万円 8,548	東京証券取引所 (市場第1部)	1株の券面額 50円 券面総額 3,398百万円
		計	67,965,729	8,548		
資 本 の 額				8,548百万円		
準 資 本 組 入 の 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	150,000千円			昭和55年10月1日 資本準備金の資本組入 (株主割当1:0.1)		
	185,000千円			昭和57年4月1日 資本準備金の資本組入 (株主割当1:0.1)		
	335,000千円					

(注) 1. 関係会社の当期末株式所有数は次のとおりであります。

大日本インキ化学工業(株)	13,849千株
フロイデンベルグベタイリグングスゲーエムペーハー	13,676千株
(株)ノービル	3千株
(株)新和製作所	1千株

2. 当期中に発行した株式及び資本組入額の総額の内容は次のとおりであります。

項 目	種 類	発 行 数	1株の発行価額	資本組入額	資本組入額の総額	摘 要
第1回物上担保附 転 換 社 債	普通株式	745,190	473 70	237	176	転換請求による発行
第2回無担保 転 換 社 債	普通株式	1,850,119	1,502	751	1,389	転換請求による発行
第3回無担保 転 換 社 債	普通株式	1,788,890	1,502	751	1,343	転換請求による発行
計		4,384,199			2,909	

3. 転換社債の転換による発行済株式数9,405,812株、資本組入額の総額4,293百万円

(11) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期末欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
合併差益金	146	—	—	—	146	
株式払込剰余金	4,714	—	2,909	—	7,623	当期増加は転換 社債の転換 2,909百万円で あります。
計	4,860	—	2,909	—	7,769	

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	474	48	—	522	当期増加は前期決算の利益処分によるものであります。 なお利益準備金には中間配当による積立額24百万円を含んでおります。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	6,533	1,200	—	7,733	
計	7,007	1,248	—	8,255	

(13) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	10,332	380	3,275	7,057	31.7%	—	—
	構 築 物	774	39	462	312	59.7	—	—
	機 械 及 び 装 置	13,783	1,176	9,300	4,482	67.5	—	—
	車両及び運搬具	318	39	229	88	72.1	—	—
	工具器具及び備品	2,115	270	1,372	742	64.9	—	—
	小 計	27,324	1,907	14,640	12,683	53.6	—	—
無 定 形 資 産	そ の 他	196	16	49	147	25.2	—	—
	小 計	196	16	49	147	25.2	—	—
合 計		27,520	1,924	14,690	12,830	53.4	—	—

(14) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	140	168	—	※ 140	168	
賞与引当金	877	976	877	—	976	
退職給与引当金	1,321	291	105	—	1,507	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	—	通 知 預 金	250
当 座 預 金	1,644	定 期 預 金	642
普 通 預 金	541	計	3,077

2. 受 取 手 形

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
日 丸 産 業 (株)	1,197	製品・商品売上代
ニ ッ タ (株)	563	〃
(株)カントーバイリーン	552	〃
持 田 商 工 (株)	471	〃
三 喜 産 業 (株)	431	〃
早 川 ゴ ム (株)	286	〃
(株) 巴	255	〃
久 光 製 薬 (株)	200	〃
島 田 商 事 (株)	146	〃
菱 自 用 品 販 売 (株)	141	〃
そ の 他	5,086	〃
計	9,332	

3. 受取手形の期日別内訳

(単位 百万円)

摘 要	金 額
平成 2 年 3 月末 期 日	229
4 月 〃	753
5 月 〃	1,556
6 月 〃	3,166
7 月 〃	3,159
8 月 〃	415
9 月 以 降	52
計	9,332

4. 割引手形の期日別内訳

(単位 百万円)

摘 要	金 額
平成 2 年 3 月 末 期 日	1,106
4 月 "	3,539
5 月 "	2,774
6 月 "	39
7 月 "	—
8 月 "	—
9 月 以 降	—
計	7,459

5. 売 掛 金

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
日 丸 産 業 (株)	1,025	製品・商品売上代
三 喜 産 業 (株)	415	"
三 洋 電 機 (株)	261	"
早 川 ゴ ム (株)	241	"
(株)カントーバイリーン	238	"
伊 藤 忠 商 事 (株)	167	"
ニ ッ タ (株)	137	"
そ の 他	3,967	"
計	6,454	

6. 売掛金の回収状況

(単位 百万円)

期首残高(A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高(D)	回 収 率	滞 留 期 間
5,781	57,790	57,117	6,454	89.8%	1.27ヶ月

(注) 1. 回収率は次の算式によっております。 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$

2. 滞留期間は次の算式によっております。 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$

3. 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

7. 商 品

(単位 百万円)

摘 要	金 額
不 織 布 加 工 品、他	1,476

8. 製 品

(単位 百万円)

摘 要	金 額
不 織 布	3,068

9. 原 材 料

(単位 百万円)

摘 要	金 額
不 織 布 用 綿 及 び 樹 脂	905

10. 仕 掛 品

(単位 百万円)

摘 要	金 額
不 織 布	313

11. 貯 蔵 品

(単位 百万円)

摘 要	金 額
機 械 保 守 部 品、他	198

II 固 定 資 産

1. 差 入 保 証 金

(単位 百万円)

内 訳	金 額	摘 要
事務所保証金	1,442	日誠不動産(株) 1,225 他
寮社宅保証金	123	文京エステート(株) 90 他
その他の	24	
計	1,590	

2. 投資その他の資産その他

(単位 百万円)

内 訳	金 額	摘 要
取引保証金	157	三喜産業(株) 126 他
事業保険料	161	第一生命保険(株) 98 他
その他の	498	
計	817	

III 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
パシフィック技研(株)	526	保守部品代、他
センコーインテリア(株)	55	"
彦富工業(株)	14	"
ハセガワ工業(株)	11	"
(株)竹中工務店	7	"
坂東工業(株)	6	"
奈和織機(株)	5	"
信栄装備(株)	4	"
(株)伊藤機工商会	3	"
(株)坪井電気	2	"
その他の	79	"
計	719	

2. 支払手形の期日別内訳

(単位 百万円)

摘 要	金 額
平成2年3月末日	44
4月	409
5月	101
6月	105
7月	52
8月	5
9月以降	—
計	719

3. 買 掛 金

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
早 川 ゴ ム (株)	1,739	商品仕入代
三 共 生 興 (株)	623	"
東 レ (株)	429	原料仕入代
ユ ニ チ カ (株)	383	"
そ の 他	4,663	商品・原料仕入代
計	7,839	

4. 短 期 借 入 金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返済期限	担 保
(株) 三 井 銀 行	500	運転資金	平成2年9月30日	な し
(株) 三 菱 銀 行	500	"	"	"
(株) 滋 賀 銀 行	500	"	"	"
三 菱 信 託 銀 行 (株)	500	"	"	"
計	2,000	—	—	—

5. 未 払 金

(単位 百万円)

内 訳	金 額	摘 要
設 備 工 事 代	364	
包 装 資 材 等	136	
諸 経 費	828	
有 価 証 券 未 払	2,020	
計	3,349	

6. 未 払 法 人 税 等

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
神 田 税 務 署 ・ 他	905	法人税・住民税
計	905	

7. 設備関係支払手形

(単位 百万円)

相手先名	金額	摘要
(株) 竹中工務店	1,706	機械他諸設備及び部品代
(株) 日立製作所	200	"
丸紅テクマテックス(株)	178	"
信栄装備(株)	119	"
(株) イトーキ	77	"
伊藤忠商事(株)	72	"
(株) 関電工	67	"
川重冷熱工業(株)	67	"
(株) 東京染織	56	"
(株) 淀川製鋼所	42	"
その他の	543	"
計	3,131	

8. 設備関係支払手形の期日別内訳

(単位 百万円)

内訳	金額	摘要
平成2年3月末日	186	機械他諸設備及び部品代
4月	667	"
5月	660	"
6月	981	"
7月	210	"
8月	324	"
9月以降	100	"
計	3,131	

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目	資金収支の実績				資金計画	項 目	資金収支の実績				資金計画
	第43期	第44期	第44期中間 (1.4.1～ 1.9.30)	第45期中間 (2.4.1～ 2.9.30)			第43期	第44期	第44期中間 (1.4.1～ 1.9.30)	第45期中間 (2.4.1～ 2.9.30)	
I 事業収入	1. 営業収入	45,570	51,459	24,701	28,000	II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金 (手形借入金含む)	8,670	9,000	3,700	5,700
	2. 営業外収入						2. 割引手形	—	—	—	—
	(1) 受取利息・ 受取配当金等収入	350	268	209	160		3. 長期借入金	—	—	—	—
	(2) その他	2,598	2,708	1,324	1,340		4. 社債発行	9,702	—	—	—
	小計(A)	48,519	54,436	26,235	29,500		5. 増資	—	—	—	—
	3. 有形固定資産売却等収入						6. その他の収入	—	2,020	—	—
	(1) 有形固定資産売却	2	1	—	—		収入合計(I)	18,372	11,020	3,700	5,700
	(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—		1. 短期借入金返済 2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	14,230	7,000	3,700	4,200
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	360	398	327	10		3. 社債償還	—	—	—	—
	(4) その他の収入	15	37	10	10		4. その他の支出	—	—	—	—
II 事業活動に伴う支出	小計(B)	378	437	337	20	III 当期総合資金収支(L=H+K)	支出合計(J)	14,230	7,000	3,700	4,200
	収入合計(C=A+B)	48,897	54,873	26,573	29,520		資金調達収支(K=I-J)	4,142	4,020	0	1,500
	1. 営業支出						IV 低価法適用に伴う 評価損等調整額(O)	60	1,093	28	—
	(1) 原材料又は商品仕入	25,043	27,519	13,521	14,900		V 期首資金残高(N)	6,127	8,930	8,930	8,390
	(2) 人件費支出	7,322	8,182	4,095	4,290		VI 期末資金残高(O=L-M+N)	8,930	8,390	6,919	7,049
	(3) その他	9,453	11,786	5,447	5,850						
	2. 営業外支出										
	(1) 支払利息・割引料等支出	739	860	354	450						
	(2) その他	15	29	5	10						
	小計(D)	42,574	48,378	23,423	25,500						
III 事業活動に伴う支出	3. 有形固定資産取得等支出					(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳 (単位 百万円)					
	(1) 有形固定資産取得	2,871	4,640	1,745	4,340						
	(2) 投資有価証券取得	506	1,554	1,459	100						
	(3) 貸付金(短期を含む)	882	2	—	—						
	(4) その他の支出	213	177	36	50						
	小計(E)	4,473	6,375	3,240	4,490						
	4. 決算支出等										
	(1) 配当金	427	486	239	356						
	(2) 法人税等	2,617	3,025	1,606	1,920						
	(3) その他	83	75	44	95						
IV 事業活動に伴う支出	小計(F)	3,127	3,586	1,891	2,371						
	支出合計(G=D+E+F)	50,176	58,340	28,556	32,361						
	事業収支(H=C-G)	△1,278	△3,467	△1,982	△2,841						

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

	第43期		第44期		第45期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	3,204	4,856	3,077	2,602	1,737
2. 市場性のある一時所有の有価証券	2,923	4,073	5,312	4,317	5,312
合 計	6,127	8,930	8,390	6,919	7,049

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下の通りであります。

項 目	第43期		第44期		第45期
	通期	通期	上期	上期	上期
割引手形 (割引実行額)	26,038	34,865	16,216	19,500	

- (注) 3. 現金及び預金につきましては、2. 主な資産、負債及び収支の内容 I 流動資産 1. 現金及び預金に記載されております。
- (注) 4. 市場性のある一時所有の有価証券につきましては1. 財務諸表 (4) 附属明細表の有価証券明細表に記載しております。
- (注) 5. 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入れ等に係る消費税及び納付すべき消費税は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容				
				直接所有	間接所有	合 計	役員の兼任	資金援助	営 業 上 引	設 備 の 借	そ の 他
株 式 会 社 カントリー	東京都台東区 蔵前2丁目 6番6号	百万円 90	不織布等の 販売	% 100	% —	% 100	2名	な し	製品・商品 の販売	な し	な し
バイアム コー ポレイション	CARSON CALFOR- NIA USA	US\$ 千 1,800	自動車関連 用品等の販 売	100	—	100	2名	な し	商品の販売	な し	な し
バイアム マニ ファクチュア リング インク	SANTA FE SPRINGS CALFOR- NIA USA	US\$ 千 6,800	自動車関連 用品の製 造・販売	80.88	—	80.88	2名	な し	原料の販売 商品の仕入 れ	な し	な し

(注) 上記子会社には特定子会社はありません。

(2) 非連結子会社

イ 主要な非連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容				
				直接所有	間接所有	合 計	役員の兼任	資金援助	営 業 上 引	設 備 の 借	そ の 他
パンフィック技研 株 式 会 社	滋賀県野洲郡 野洲町野洲 1772番8号	百万円 80	不織布等の 加工	% 100	% —	% 100	3名	あ り	製品・商品 の加工	あ り	な し

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当ありません。
2. 上記子会社は持分法を適用しておりません。

ロ 上記以外の非連結子会社

名 称	住 所
ジャパンバイリーン (ホンコン) リミテッド	WATERLOO ROAD, KOWLOON, HONG KONG.
(株) バ イ リ ー ン メ デ ィ カ ル	東京都千代田区外神田2丁目16番2号
(株) 九 州 バ イ リ ー ン	福岡市東区多の津4丁目3番20号
バ イ ク リ ー ン (株)	滋賀県草津市南笠町笠山290
中 国 バ イ リ ー ン (株)	広島県広島市中区十日市町1丁目5番7号
キ ュ ム ラ ス (株)	静岡県富士市香西新田25番地
日 本 ル ト ラ ビ ル (株)	東京都千代田区外神田2丁目16番2号
彦 富 工 業 (株)	滋賀県彦根市彦富町964

(注) 1. 上記子会社には特定子会社はありません。
2. 上記子会社には持分法を適用しておりません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

名 称	住 所
韓 国 バ イ リ ー ン (株)	大韓民国ソウル特別市

4. その他の関係会社に関する事項

名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	当社の議決権に対する 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任	資金援助	営 業 上 引 の 取 引	設 備 貸 借 の 借	そ の 他
大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	百万円 80,216	インキ・化成品・合成樹脂および石油化学製品等の製造販売	% 20.65	1名	な し	製品・商品の販売 商品・原料の仕入	な し	な し

(注) 当社は、上記関係会社の持分法適用会社であります。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日～ 4 月 30 日	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株券、10株券、100株券、 500株券、1,000株券、 5,000株券、10,000株券、 50,000株券	中間配当基準日	9 月 30 日
		1 単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	同 上	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名 義 書 換 料 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	同 上	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

(注) 平成元年4月1日より新券交付手数料は無料となっております。